

記載例：法人ホームページで貸借対照表を公告する場合

定款変更届出書

年 月 日

(届出先)  
横浜市長

届出者 主たる事務所の所在地 **横浜市〇〇区〇〇町〇一〇**  
 その他の事務所の所在地 なし  
 法人の名称 **特定非営利活動法人〇〇**  
 代表者の氏名 **横浜 太郎**  
 電話番号 **〇〇〇-〇〇〇〇**  
 F A X 番号 **〇〇〇-〇〇〇〇**

次のとおり定款を変更しましたので、特定非営利活動促進法第25条第6項の規定により、届け出ます。

	新（変更後）	旧（変更前）
変更の内容	<p>特定非営利活動法人〇〇〇〇定款</p> <p>略</p> <p>(公告の方法)                      第〇条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。<u>ただし、貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。</u></p> <p>略</p> <p><u>附則</u>                      この定款は、平成〇年〇月〇日から施行する。</p>	<p>特定非営利活動法人〇〇〇〇定款</p> <p>略</p> <p>(公告の方法)                      第〇条 この法人の <b>解散事由に係る</b> 公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。</p> <p>以下略</p>
変更の理由	<p>NPO法の改正に伴い、貸借対照表の公告の方法を定める必要が生じ、その方法を定めたため。</p>	

変更箇所の下線を引いてください。

本市の記載例では、「解散事由に係る」を今回から削除しています。

施行日は、総会で議決された日となります。

(注意) 変更の内容の欄には、変更した定款の条文等について、変更後と変更前の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載し、併せて、変更した時期を記載してください。

新しい定款と総会議事録のコピーを添付して提出してください！  
 ※公告の方法以外の事項をあわせて変更する場合には、変更する事項により、**定款変更認証申請**が必要な場合があります。

